

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス

【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 秀毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号
(2020年12月14日から本店所在地 東京都新宿区下宮比町2番26号が上記に移転して
ております。)

【電話番号】 045(548)6205
(2020年12月14日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR担当 兼 管理部ゼネラルマネージャー 上原 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号

【電話番号】 045(548)6205

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR担当 兼 管理部ゼネラルマネージャー 上原 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,051,019	8,423,852	9,846,865
経常利益又は経常損失() (千円)	35,382	493,962	156,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	69,322	391,308	159,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,822	391,725	159,747
純資産額 (千円)	655,083	1,275,305	883,653
総資産額 (千円)	8,371,945	8,644,332	8,919,813
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	25.78	145.53	59.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	7.8	14.8	9.9

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	25.82	72.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

（インターネット関連事業）

第2四半期連結会計期間において、2020年8月1日付で当社連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社が、株式会社藤井の全株式を取得し子会社化し、新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、2020年10月1日付けで株式会社Retail Xの全株式を取得し子会社化し、新たに連結の範囲に含めております。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

（その他）

当第3四半期連結会計期間において、2020年10月1日付けで株式会社エムオーを設立し、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、企業収益の悪化や雇用情勢の悪化による消費マインドの低下など、先行きは極めて不透明な状況が続いており、今後の国内外の感染症の動向を注視する必要があります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請に伴うテレワーク推進など、ICT(情報通信技術)を活用したサービスへの需要が高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、外出の自粛に伴う医療機関への受診抑制による処方箋枚数の減少や、患者様の動向が変化しております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策として、テレワークの体制を一層強化するため、2020年4月からは調剤薬局及びその周辺事業を除き、原則として在宅勤務による業務を実施しております。そして12月には本社オフィスの移転を行い、中長期的な固定費の削減と効率的な働き方を進めております。

また、2020年10月には、現在、社会全体が早期に改善・解決を熱望するところの新型コロナウイルス感染症対策のためのプロジェクトを発足し、新型コロナウイルス抗原・抗体検査キットの販売促進や、予防接種管理システムの共同開発等に取り組んでおります。

インターネット関連事業、通信事業におきましては、システム受託開発、ASPサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能の強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、新型コロナウイルスの感染症防止対策を徹底し、患者様、並びに当社グループ社員の安全確保に取り組みながら営業を継続しつつ、サービスの提供に努め、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進にも力を入れてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が8,423百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益510百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)、経常利益493百万円(前年同四半期は経常損失35百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益391百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

ASPサービス及びホスティングサービス事業において、新型コロナウイルスの影響でクライアントによる発注の延期、予算見直し等が行われたことによる収益の低下がみられたものの、SES事業の拡大、EC関連事業への新規取り組み等により、売上高は713百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は58百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

[通信事業]

IoT/5Gマーケットに向けた外注先等との連携の強化に取り組み、コロナ禍においても需要が堅調な顧客への販売を行い、更なる事業の拡大に努めてまいりました。前期に積み上げていた受注残に加え、リモートワーク需要によるMVNO(1)、FVNO(2)やISP(3)を中心とした情報通信サービスが堅調に推移し、売上高は2,414百万円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益は313百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

前期に立ち上げた店舗の売上実績が寄与したこと、並びに、調剤薬局事業運営における業務の効率化による経費削減、人件費を中心に販管費の適正化等の管理体制の構造改革による利益体質への改善が定着した結果、売上高は5,314百万円(前年同四半期比27.1%増)、セグメント利益は264百万円(前年同四半期はセグメント損失219百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループにおける薬局総数は、56店舗となりました。

た。今後も新規出店等により、当該事業を拡大して参ります。

[その他]

その他には、これまでECサイト関連事業、海外事業、及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおりましたが、健康医療介護情報サービス事業を行っていたエリアビージャパン株式会社の全株式を前期に譲渡し、また当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社を存続会社、ECサイト関連事業を行っていた株式会社オルタエンターテイメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、その他には経営コンサルティング事業及び海外事業を含んでおり、売上高は - 百万円(前年同四半期は41百万円)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期はセグメント利益2百万円)となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

財政状態においては、次のとおりであります。

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、8,644百万円となりました。これは主として、のれんの減少によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、7,369百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、1,275百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経営環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。長期資金需要につきましては、金融機関からの借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討しております。短期資金需要につきましては、金融機関からの短期借入を基本としております。また、M & Aにかかる資金需要につきましては、主に金融機関からの長期借入金で調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,737,720	2,737,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,737,720	2,737,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		2,737,720		2,358,000	-	652,986

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,684,900	26,849	
単元未満株式	普通株式 3,920		
発行済株式総数	2,737,720		
総株主の議決権		26,849	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番12号	48,900	-	48,900	1.78
計		48,900	-	48,900	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役	上原 達也	1976年6月27日	2004年1月 成倫税理士法人入社 2005年8月 株式会社パラッツォ入社 2011年6月 同社経理部 部長 2018年4月 株式会社ミロク情報サービス入社 2018年10月 株式会社アイシスコポーレーション入社 2019年9月 当社執行役員 管理部ゼネラルマネージャー 2020年3月 当社執行役員 財務・IR担当兼管理部ゼネラルマネージャー 2020年11月 当社取締役 財務・IR担当兼管理部ゼネラルマネージャー(現任)	(注)	-	2020年 11月12日

(注) 取締役の任期は、2020年11月12日の臨時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,241	1,908,121
受取手形及び売掛金	1,568,690	1,514,567
商品及び製品	590,459	587,049
その他	266,121	56,979
貸倒引当金	830	395
流動資産合計	4,059,682	4,066,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,046	422,940
減価償却累計額	1 285,439	1 288,495
建物及び構築物(純額)	142,607	134,445
土地	133,512	133,512
リース資産	64,136	64,136
減価償却累計額	1 61,462	1 62,425
リース資産(純額)	2,673	1,711
その他	506,069	500,754
減価償却累計額	1 415,056	1 435,219
その他(純額)	91,012	65,534
有形固定資産合計	369,805	335,203
無形固定資産		
のれん	4,076,661	3,821,805
ソフトウェア	14,488	9,877
その他	2,240	2,236
無形固定資産合計	4,093,390	3,833,919
投資その他の資産		
長期貸付金	87,143	81,062
繰延税金資産	129,087	179,428
敷金及び保証金	131,373	111,031
その他	98,541	72,476
貸倒引当金	49,211	35,112
投資その他の資産合計	396,934	408,886
固定資産合計	4,860,131	4,578,009
資産合計	8,919,813	8,644,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,549	1,880,350
短期借入金	² 540,000	-
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,025,636	³ 942,466
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,794	3,684
未払金	163,384	142,784
未払法人税等	86,735	83,610
預り金	17,971	73,184
賞与引当金	10,299	1,949
その他	95,645	118,886
流動負債合計	4,198,217	3,304,116
固定負債		
社債	206,600	149,400
長期借入金	³ 3,562,491	³ 3,843,696
リース債務	6,449	3,623
繰延税金負債	3,075	6,442
退職給付に係る負債	2,514	4,842
その他	56,812	56,905
固定負債合計	3,837,942	4,064,910
負債合計	8,036,159	7,369,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	2,059,061	1,667,753
自己株式	62,055	62,128
株主資本合計	889,770	1,281,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,117	5,700
その他の包括利益累計額合計	6,117	5,700
純資産合計	883,653	1,275,305
負債純資産合計	8,919,813	8,644,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,051,019	8,423,852
売上原価	4,713,438	5,604,478
売上総利益	2,337,580	2,819,374
販売費及び一般管理費	2,344,539	2,309,204
営業利益又は営業損失()	6,959	510,169
営業外収益		
受取利息	387	221
受取配当金	6	14
貸倒引当金戻入額	7,788	2,822
その他	8,828	25,404
営業外収益合計	17,011	28,462
営業外費用		
支払利息	39,388	36,314
借入手数料	1,256	2,521
為替差損	813	295
その他	3,975	5,536
営業外費用合計	45,434	44,668
経常利益又は経常損失()	35,382	493,962
特別利益		
事業譲渡益		5,881
関係会社株式売却益	45,000	
その他	2,314	184
特別利益合計	47,314	6,066
特別損失		
固定資産除却損	8,285	1,796
その他		10
特別損失合計	8,285	1,806
税金等調整前四半期純利益	3,646	498,223
法人税、住民税及び事業税	66,200	153,888
法人税等調整額	6,767	46,973
法人税等合計	72,968	106,914
四半期純利益又は四半期純損失()	69,322	391,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,322	391,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,322	391,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	499	416
その他の包括利益合計	499	416
四半期包括利益	68,822	391,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,822	391,725
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社藤井を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社RetailIXを、また新たに設立した株式会社エムオーを連結の範囲に含めております。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	
差引額		300,000千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(2020年3月31日)

長期借入金1,245,000千円(1年内返済予定の長期借入金320,000千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2018年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する事。

連結損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しない事。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

長期借入金1,034,300千円(1年内返済予定の長期借入金202,800千円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における借入依存度を70%以下に維持すること。

なお、ここでいう借入依存度とは、有利子負債の合計金額を総資本の金額及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額で除した比率をいい、有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、同株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)

をいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	54,500千円	59,262千円
のれんの償却額	213,592千円	289,261千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	675,407	2,152,281	4,182,700	7,010,390	40,628	7,051,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,739	1,407		23,146	1,067	24,214
計	697,147	2,153,689	4,182,700	7,033,537	41,696	7,075,233
セグメント利益 又は損失()	73,641	260,851	219,170	115,322	2,513	117,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,322
「その他」の区分の利益	2,513
セグメント間取引消去	104
全社損益(注)	124,900
四半期連結損益計算書の営業損失()	6,959

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「健康医療介護情報サービス事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

有限会社長東薬局、株式会社長東、有限会社三榮、株式会社アルファメディックス、盛徳商事有限会社、有限会社メリーコーポレーションの連結子会社化及びソフィア総合研究所株式会社、株式会社アルファメディックスの事業譲受が主な要因となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,054,593千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,121	2,413,008	5,307,723	8,423,852		8,423,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,979	1,539	6,845	18,364		18,364
計	713,101	2,414,547	5,314,568	8,442,217		8,442,217
セグメント利益 又は損失()	58,466	313,058	264,930	636,455	3,828	632,627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,455
「その他」の区分の損失()	3,828
セグメント間取引消去	
全社損益(注)	122,458
四半期連結損益計算書の営業利益	510,169

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、2020年8月1日に株式会社藤井の株式を新規取得し、同社を連結子会社としました。

また、2020年10月1日に株式会社RetailXの株式を新規取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては34,405千円であります。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年9月24日開催の取締役会において、株式会社RetailIXの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社RetailIX
事業の内容	EC関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000千円
取得原価		15,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 2,450千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

13,942千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,375千円
固定資産	
資産合計	2,375
流動負債	1,317
固定負債	
負債合計	1,317

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	25円78銭	145円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	69,322	391,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	69,322	391,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田憲三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監

査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。